

暫定的な区分	①どのような問題か	②なぜその問題を提起するのか（その問題が重要である客観的理由）	③自分なりの解答	④そう解答する根拠
過疎	<p>過疎地域の活性化として、人口流入を促す事業が日本各地で行われている。そして、その標的となるのは主に、進学や就職で地域外に出て行ってしまった若者と、もともとはその土地に関わりがなかった人々という2つの層に分けられる。そこで今回は、地域活性化のためには、地域外へ出てしまった人々を再び呼び戻す「Uターン型」と新たに別の土地の人々を呼び込む「新規流入型」、どちらを積極的に取り入れるべきだろうか、という問題を提起したい。</p>	<p>近年、東京をはじめとする大都市圏や、各都道府県の県庁所在地などに人口が集中してしまい、地方の活気が失われていることが大きな問題となっている。また、その対策として、内閣府は「まち・ひと・しごと創生本部」や「地方創生推進事務局」を設置したり、各市町村では移住情報を提供したり、福祉面を充実させたりするなど国と各地方が一体となって取り組んでいる。しかし、各市町村の政策を調べてみると、主に新規流入者を呼び込むための対策を実施している自治体や、Uターン者に対して積極的に就職情報を提供している自治体と様々であった。もちろん両者を呼び込む事業を充実させることが最も重要であるが、両者に対する政策を同時に考えると、どちらか一方がまたは両方が中途半端になりかねない。そこで、どちらの政策を積極的に実施することが地方創生に有効であるかもしれないと考えた。</p>	<p>過疎地域を創生するためには、人口の新規流入を期待するよりも、「Uターン型」の人々に向けた政策に力を入れるべきである。</p>	<p>進学や就職により一度地域外へ出たことのある人々には、新規流入者にはない強みがある。それは、過疎地域とその他の大都市圏や市町村の両方についてよく理解しているという点である。たしかに、新規流入者もそれ以前の居住地と新たに住み始めた過疎地域の両方を知っているかもしれない。しかし、新規流入者が知っているのは、引っ越すきっかけとなった過疎地域の魅力や表面的な部分であり、過疎地域の抱える深刻な問題はそこに長く住んでみないと分からないものである。その点を踏まえると、Uターン者は自分の地域の課題を知った上で地域外へ出て行き、戻ってきたときによりその過疎地域の課題や深刻な部分を見つけ、解決に近づけることができる。したがって、過疎化が進行している自治体では、まずUターン者を積極的に呼び戻すことを第一とすることで、その地域の課題の解決を図り、その次に新規流入者を呼び込むことでさらなる地域活性化に繋げることができる。</p>
過疎	<p>過疎化は止められると仰っていたが、本当にできるのだろうか。</p>	<p>今日の日本では、地方の過疎化が進んでいる。さらに、他国には類を見ないほどの超高齢化である。日本の人口はどんどん減っていき、100年後には人口が約半分以下、14歳以下の年少者が390万人しかいなくなってしまうと考えられている。 (<a href="http://kaigoshi-mesen.com/gensho/">http://kaigoshi-mesen.com/gensho/</a> 6月19日アクセス) さらに、働く若い世代が減ることで若者の負担が増える。よって、過疎化が解決出来るかどうかは重要な問題である。</p>	<p>私は出来ないと考える。</p>	<p>地方の過疎化を止めるには、まずその土地のことを知ってもらう必要がある。そこで、徳島県を例に挙げる。今、徳島県では、阿波踊りや藍染、お遍路さんやスダチ、LEDなど色々なものを売り出している。だが、大学に入り、県外の友達ができ、衝撃的なことが起こった。徳島県に来てから「スダチ」のことを知ったというのだ。まだまだ宣伝が足りないのだ。知ってもらわない限り、移住してこないし、選択肢にもならない。だからといって、他の地方のことを知っているわけではない。したがって、過疎化を止めることは不可能に近く、このままでは人口は減っていく一方である。</p> <p>さらに、過疎化が進んでいく理由として、少子化をあげる。2014年の日本の出生率は女性1人あたり1.42人である。つまり2人の夫婦から産まれてくる子供の数が2人未満であるため、人口減少を止めることはかなり難しい。</p>

過疎	私が住んでいた地域にある栄町商店街の活性化について、なぜ中高生が商店街に集まらないのかということや、どのようにしたら商店街に来てくれるようになるのかということ。	学生が寄ってくる商店街を目指すことによって集客数の大幅な増加が見込めるし、商店街に目を向けてもらうことで、さらなる商店街活性化に対するアイデアを発信してもらえることが期待されるから。栄町商店街は、駅の目の前にあり、高校や中学校にも近く、家から遠くない人や登下校時に通る人が多い。しかし、普段はあまり人がおらず、休日のイベント時などはお年寄りや親子連ればかりで、学生の層がぽっかりと空いた状態になっている。学生が集まるようになれば、さらに活気のある商店街になるはずだ。	行きたい店や買いたいものがないため、中高生が商店街に集まらない。お年寄りだけではなく学生のニーズに合った商品も提供していくことが学生を呼び込むカギとなる。	横浜市の調査では、10代が商店街で買い物をしない理由で一番多かったのが、「品揃えが悪い」というものだった。実際に栄町商店街では婦人服や居酒屋など、学生にとって欲しいものがほとんどない場所であるため、学生が買い物をする理由がない。また、同様の調査で「買い物が楽しくなる施設整備を進めてほしい」と答えた人数は、他の年代と比べて10代が突出していた。このことから興味の惹かれる商品が提供されることを学生が求めていると分かる。  参考ウェブサイト 横浜市経済観光局「商店街に対する消費者意識調査」,  <a href="http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/toukei/pdf/19syohihouokusyo.pdf">http://www.city.yokohama.lg.jp/keizai/toukei/pdf/19syohihouokusyo.pdf</a> , 2017/6/20アクセス
過疎	過疎問題を完全に解決することは可能なのだろうか。	平井先生の授業で、地域問題について取り扱った。その中で最も多くの生徒が、問題としたのが過疎化である。過疎化を解決する方法を考察している生徒が多かった。また、地方公共団体も力を入れている問題である。だからこそ、この問題を提起する。	私としては、過疎化を完全に止めることは不可能であると考えている。また、過疎地域を減少させることも難しいと考えている。	なぜなら、過疎化する原因が都市の活性化だけではないからである。過疎化するその地域にも問題があるのだろう。その問題とは、たとえば、その地域の特徴を生かしたイベントなどをして、魅力を感じさせ、定住させることに力を入れることができないことや、生活が不便と感じるような街になってしまっていることが挙げられる。人がいなくなって、お金もなくなり、また人がいなくなる。この悪循環を完全に止めることは不可能である。
過疎	大都市への人口移動が集中して地方の人口が減少して過疎化が進んでいるという問題。	大都市への人口が移動して地方の人口が減り過疎化が進むことにより、その地方社会の存続が厳しくなり地方文化の消失に繋がるからである。人口が減少すると労働人口も減少することになりその地方の経済が停滞し、さらに仕事を求める人は大都市に移動することに繋がり負の循環が起きてしまう。特に主な働き手は若者であるため、少子高齢化にも繋がる。また人口が減ると交通機関を利用する人も減り、交通機関も縮小し地方の生活も不便になる。このように人口減少は地方の生活や経済などの様々な問題を生み出す。	大都市への人口移動を防ぐためにはその地方の魅力に住んでいる人や他の地域の人に伝えなければならない。そのために多数の人が集まる祭りやイベントを開催して、その地方の伝統工芸品や産物さらにはその地方の企業を宣伝する。その祭りやイベントの内容も他の所にはないような地方の特色を出して他と差別化を図る。	現時点自分たちが住んでいる地域の特色を知る機会は少なく、住民でさえあまり知らないことがある。そして人口移動の主な年齢は20～29歳である(住民基本台帳人口移動報告 2016年結果 結果の概要 2017年1月 総務省統計局 2017/6/19 アクセス <a href="http://www.stat.go.jp/data/idou/2016np/kihon/pdf/gaiyou.pdf">http://www.stat.go.jp/data/idou/2016np/kihon/pdf/gaiyou.pdf</a> )。これにより、若者の大学進学や就職の対象は、テレビなどのメディアで知りやすい大都市に集中することになる。だから地方について知る機会を与えれば若者の選択肢の中にも地方での生活が含まれる可能性が増える。

過疎	<p>都会の人口集中は悪いことではないのではないか。そして、都会にいながら地域貢献することはできるのではないか。</p>	<p>都会の人口集中はしばしば悪いこととして語られるが、国の機能が集中する東京などの都会に人口が集中することは自然なことではないか。かといって国の機能を地方に分散させてしまうと国家の運営が今よりも不自由になってしまうと思われる。しかし何も対策をしないまま地方をないがしろにしてしまうと、地方にお金が回らなくなり、地方の運営に支障が出てしまう。これは社会的に重要な問題ではないかと考える。</p>	<p>そこで私は、都会にいながら地方を支援する、地方にお金が回るようなシステムを構築することでこの問題が解決するのではないかと考える。そこで参考にしたいのが「ふるさと納税」である。近年話題となっているが、大変良いシステムである。報酬品目当ての納税が過熱しているなどの意見もあるが、そのような意見には反対である。その地方の名産品のアピールにもなり、納税者は欲しいものが手に入り、地方にお金が回る、良いシステムであるからだ。</p>	<p>人口集中が避けられないのならば、人が多いところから地方にお金を回せば良い。上に挙げた「ふるさと納税」のように、地方のアピールをしつつ地方にお金が回るシステムを構築することで、都会にいながら地方を支援することができるし、地方の魅力を知った都会の人の地方への移住も期待できる。その上、都会に住む人だって元は地方出身の人が多くいるはずである。その人たちの地元愛をうまく刺激し、地方に投資させることでできれば、地方の財政は潤うはずだ。</p>
過疎	<p>社会連携、地域貢献のため、また地域の過疎化への対策として何もするのが効果的であるか。</p>	<p>徳島県のような地域は過疎化が問題となっている。また、少子高齢化も進んでいる。徳島県は県庁から離れた地域の過疎化が目立っていて、これを解決するために徳島県では様々な取り組みが行われている。しかし、過疎化がまだ解決していない。だから、この問題を提起する必要があると考えた。</p>	<p>過疎化の解決のためにはスポーツを通じた地域住民のコミュニティーの場を増加させることが重要である。</p>	<p>過疎化が進む原因として坂ものが都市部へと流出してしまうこと、高齢者の健康維持ができていないことが挙げられる。特に高齢者の健康維持に注目した。過疎地域では住民同士のコミュニティーの場が薄れてきている。コミュニティーの場を増やす方法として地域住民を一つの場所に集め、一緒に健康維持のための運動をすることを推奨する。一緒に運動をすることでコミュニケーションをとることができ、また体力も向上し健康な高齢者が増える。そうなることで今以上に地域が活気に溢れ、地域住民の健康寿命が長くなり、過疎化の問題が改善される。</p>
過疎	<p>田舎の若者の流出、高齢化</p>	<p>若者がいないと働き手がいなくなり、地域が衰退する。また伝統文化を継承でなくなる。地域が合併され人がいなくなる。</p>	<p>公共交通機関を発達させる。 企業が積極的に新入社員を取る。 社会制度を充実させる。(女性の出産のための休養など) テーマパークやレジャーランドをつくる。</p>	<p>若者が来たいと思うような場所を作ることによって観光客も増えるし、その地域のよさもわかってもらえる。しかし田舎なので道も整備されていなかったりするので公共交通機関を整える必要がある。学生のような若者だけではなく、企業が積極的に新入社員を採用することにより人口が増える。また、育休などの制度を取り入れ、女性も男性も安心して働ける社会を作ることによって、出生率の向上を目指し、少子化問題を解決できる。</p>
過疎	<p>徳島のような地方自治体が今後生き残っていくには何が必要なのか?</p>	<p>自分の住むこの徳島が50年後も残っているのが不安であるため。新町のシャッター街を見て、一層その気持ちが強くなったから。またあそこの土地を何か有効活用できる方法はないのか?と疑問に思っているから。</p>	<p>その地域にしかないブランドを作り、それをアピールしていく必要がある。分野は何でも良いが、オンリーワンのものがあるべく望ましい。すでに成功している地方のまねごとをしたところで、何も変わらない。まねることは大事だがそこからの一歩の方がなおさら重要である。またそのブランドを世界に向けて発信し、徳島のイメージを世界に知ってもらうようにする。</p>	<p>何かアクションを起こしてもそれを知ってもらわなければ意味がない。知ってもらって初めて気づくものも生まれる。閉鎖空間にこもって考えてもいずれ躓く可能性がある。ならば問題解決の為に、地域あるいは世界の人々の協力が必要不可欠である。ゆえに私はSNS等の万民の見ることの出来る情報媒体の力を存分に発揮することを推奨する。</p>

過疎	徳島県の郊外化問題と、それにおけるシャッター通りの活用方法の提示。	徳島県ではゆめタウンに続きイオンモールも誕生し、ますます郊外化に拍車がかかっている。徳島駅前の大きなビルの屋上にある大きな広告は白紙のまま。空の玄関口阿波踊り空港や、阪神淡路鳴門自動車道からの玄関口である鳴門と並ぶ玄関口の一つとして、いつまでもただ「寂れた」ままにしてはならないから。	空き店舗を逆に利用したアート作品を展示する。例えば、シャッターが立ち並ぶ中マチ★アソビの際には賑わいを見せる「ポップ街」の空き店舗にて、シャッターに阿波踊りの行列の絵を描いて展示する。照明もLEDを用いて明るい雰囲気を作り出す。シャッターが並べば並ぶほどその行列が伸びるデザインにすることで、シャッター通りを一つの展示にしてしまう。	郊外化は避けられるものではない。単に中心街に人を呼び戻そうとする動きは車社会が発達した現在ではむしろ窮屈なものとなる。そこで、人通りはあるものの寂れた空気を感じる商店街へ人が足を運びやすいようにデザインする。実際県外学生に聞いてみたところ、暗くて入りづらいイメージがあるという声があった。
過疎	若者が楽しめる場所が徳島に少ない。	若者のエネルギーが地域活性化において不可欠だから	商店街を活性化させるべき	楽しめる場所を作るだけなら、アミューズメントパークなどを作ればよい。しかし、地域活性化に繋げるには、ただ楽しいだけでなく地域への貢献が期待できなければならない。買い物は人が足を運ぶための大きな動機となる。また、5月に東京の原宿を訪れた際、裏原宿の小さな店舗の店員さんとの会話や雰囲気を味わい、原宿への愛着がわいた。商店街は地元を象徴する場所である。よって、このように考えた。
過疎	地方の過疎化	人口の流出によって若者を呼び起こす運動や政策を行おうと思っても、納税者の減少もあり十分な資金が足りず、PRも行えず、さらに若者への負担が増加し地方の過疎化が進む一方だから。	地方の過疎化を防ぐために、まず女性の都市流出を防ぐことが先決である。また女性が子育てしやすい環境づくりをする。女性のニーズに合わせる。	上記のように回答する理由として子供を産むのは女性であり、また子供がある程度成長してからの働き先が地方と都市を比較すると圧倒的に少ないからである。女性が子供産んだところでその子供の将来の選択肢も狭くなるためさらに流出が進む。
過疎	過疎化による財政問題	現在世界的に人口は増えている。しかし、日本は少子高齢化が進んでいる。少子化により経済力や、財政が崩れ、年金問題などが発生する。また、少子高齢化が進めば必然的に過疎化にもつながり、財政は苦しくなる。	過疎化の進行により地方の財政はますます苦しくなり、市などから受けるサービスなどが少なくなってしまう恐れがある。	高齢者にとって財政によるサービスは必要不可欠である。
過疎	都市化する社会がなぜいけないのか、なぜ地域発展する必要があるのか検討すべきだという問題。	少子高齢化社会の日本で限界集落がこれからもっと増えることが予想され過疎化地域での現状を改善しなければならないからである。	確かに、都市に人が集まり便利になる世の中が悪いわけではない。田舎を活性化しなければならぬこともない。しかし、都市から離れたところでは過疎化が進み、お年寄りばかりの限界集落があることは問題である。足がないのに近くに店もないため生活がままならなくなってしまふのだ。私はインターネットをもっとわかりやすい操作でできるようかつもっと手に入りやすい値段にし、簡単に物が注文できるようにすべきだと考えた。	ドローンが開発、実用化されつつある今の時代買い物に行かなくても物が手に入り、今の生活が改善されると考えたからだ。
過疎	空き家問題	地震が起きた時に崩れやすいので避難経路の邪魔になるから。	その空き家に住んでもらうように国が補助する	家は人が住まないと家はボロボロになっていくから
過疎	徳島の若者の都市部への流出問題	最近若者の都市部への流出が増加しており、農業や伝統的産業の跡を継ぐ人がいなくなり空き地となる土地が多くなってきているからである。また、自分の周りも大学進学の際などに都市部へと行く人が多いので、身近な問題として考えるようになったからだ。	都市部には働く場所も多く魅力を感じるという若者が多くいる。しかし、徳島にも都市部にはない魅力がある。だから、その魅力を若者へ伝える活動を行うことが必要ではないのだろうか。	徳島には働く場所がないというのが多くの若者の意見であるように感じる。であるから若者は都市部への憧れをもつのだろう。だから、徳島にも若者が魅了を感じるような試みを若者にむけて行えば徳島に残る若者が増えるような気がするからである。

過疎	都市の人口集中について、無理に地方に分散させる必要があるのかどうか	近年、地方活性化の一環として地域の歴史遺産などにスポットを当て、観光客を増やすという試みがされている。しかし、兵庫県の竹田城跡など人が集まりすぎることによって、当初の景観が損なわれるといった、地方に人が集まるのが逆に問題となることがある。	私は、無理に分散させるべきでないと思う。	地方に人を呼び寄せるにしても、竹田城跡のように貴重な遺産を壊してしまう場合がある。また、交通が整備されているとも限らないため、渋滞など現地の人に影響が出てしまうことがある。また、都市に人口が集中している方が行政のサービスが行き届きやすく、公共交通機関を利用することによって、化石燃料の消費も少なく抑えることができるからである。
過疎	徳島県の若年人口を増やすためにはどうすべきか。	現在、徳島県公式ホームページによると、人口で、20~24歳から25~29歳になるときに大幅な転出超過になっていることがわかる。(徳島県, <a href="https://www.city.tokushima.tokushima.jp">https://www.city.tokushima.tokushima.jp</a> , 2017年6月20日アクセス)若年人口が流出してしまうことで社会的サービス機関の衰退や活気を取り戻すことの難化などの問題が発生する恐れがあるため。	より魅力的で充実した職場や学習施設などを作るべきである。	人口の内、20~24歳から25~29歳になるときといえば、「就職」が大きな問題となる。徳島で留まる理由がなければ就職先の種類が多い都心に出て、より自分の能力を生かせる会社に就職したいと思うのは当然である。これが若年層の人口減少に大きくかかわっているはずだ。したがって、より魅力的で充実した職場や学習施設などを作るべきである。
過疎	大学生である今、私が過疎化や高齢化の地域に対してどのように関わることができるかという問題である。	高校までは座学で教科書になぞらえた行政目線のことしか学ばなかった。また、大学受験の時は公民では国際社会の問題については学んだが、地域問題についてあまり学ばなかった。最近小学校でも英語教育が導入されている。しかし、地域に実際に向かうフィールドワークの時間が減っている。このままでは地域に対しての関心が薄れるだろう。したがって、時間のある今海外に留学するのもいいのだが、大学生の今自分が地方に対して何ができるか知りたかったから。	実際に佐那河内村や上勝町などの過疎地域に赴くべきである。また、徳島県だけでなく他の過疎地域や過疎地域ながらまちづくりに成功した地域を訪れるべきだ。そしてそこに住む人の話を聞くべきである。	まちづくりに対して考える時に本やインターネットだけでは理解するには不十分である。また話を聞くことで、その土地の課題を行政が調べているのとは違う視点で得られるだろう。また、就職する時にも大学生の時間にこのような経験をしていると独自の考えを生み出せるだろう。
過疎(山口)	過疎、過密化問題	山口先生が人口が都市に一極集中した方が少ないエネルギーで生活できるという面もあるといったニュアンスの発言をされたが、過疎化、過密化の改善に向けて取り組む人々がいる中で本当にそうなのかを検討する必要性を感じたから。	都市に一極集中させるべきではない。	現時点では人口が都市に集中した結果、都市に国の機能が集中している。仮に自然災害が都市に直撃した場合、国の機関と人々が麻痺する可能性がある。この可能性を考えると、地方にも国の機関、人口を分散させた方が良いから。
活性化	その問題は県内に元から住んでいる人すなわち地元民が、県がアピールしている場所やイベントにほとんど訪れていないということだ。	なぜこのことが問題なのか。地元の人こそが地元の各地を訪れることによって、危機感や楽しさなどの実感が得られるものであるが、行かずにただ活字や写真だけの情報を鵜呑みにするだけではなかなか記憶に残らないし愛着もわなくなるものだ。田村耕一は『徳島が好きになる本』で「愛着が低いところにはよその地域の人が行こうという意欲が低くなる」と著している(田村耕一『徳島が好きになる本』、徳島経済研究所、2016年、p.159)つまり徳島県が伸び悩んでいる一因を担っているということになるからだ。	ではどうすべきなのか。私の回答は、とにかく近場でもいいから気軽にその場所やイベントを訪れてみるということだ。	百聞は一見に如かずというように、地元の人であれば小さい頃から何回も聞いた徳島の名所やイベントにまずは行ってみることで、地元・徳島に対する印象も違ってくるからである。
活性化	徳島は活性化に非常に力を注いでいる。しかし、他県の人には徳島の活動や取り組みをあまり知らないという問題を取り上げる。	徳島には魅力が多くあると授業を通して知った。しかし、私を含め県外から来ている人にとって初めて知ることが多くあった。それほど他県の人には知られていない。魅力ある活動をしていても知られないと他県から人を集めるのは難しい。	徳島の活動をテレビなどメディアに取り上げてもらい、関西圏をはじめ全国にアピールするべきである。	徳島県で見ることのできるテレビは四国放送やNHK徳島以外すべて関西のテレビ局である。関西のテレビ局が関西のいいところを紹介するのはよくあるが、関西のテレビ局で徳島県を取り上げる場面をあまり見ない。徳島でも放送しているのだから徳島を紹介してくれてもいいだろう。関西圏のテレビ局に徳島を売り込むことで、関西の人にも徳島を知ってもらえるし、徳島県内でも知ってもらうことができる。県内外から今まで以上に人を集めることができる。また東京からのアクセスも飛行機を利用すれば1時間ちょっとである。関東圏もアピールをすれば集客効果が期待できるのではないか。

活性化	地域活性のゴールがわからない	地方創生が叫ばれているが、どこまでいくと解消されたと言えるのかが曖昧。徳島が東京や大阪のような大都市になるとは思えない。現在も多くの地域活性の活動が行われているが、それを続けたところでゴールが見えないのなら意味はないのではないか。	そもそも徳島の人には地域活性を望んでいないのかもしれない。	地域活性が必要となる原因の少子高齢化が進んでしまうのは、親が子どもに県外に出ることを進めるからだ。子どもに都市圏で活躍できる人になってほしいと願う親は徳島の活性を望んでおらず、県内に住む人の気持ちがバラバラになってしまい、活性の意義が薄れてしまっている。
活性化	一極集中は悪く、地方活性が本当に必要であるのか	人口が東京に集中し、地方の過疎化が進み、地方活性が必要だとされているが、地方活性は本当に地方のため、または国に必要であるのかを今一度調べる必要があるから。	一極集中が進みすぎて、地方の衰退が問題とされているが、都心はインフラが整備されており、一極集中することによって行政のコストも削減出来るため、とくに地方活性だけに力を入れる必要はないと思う。	インフラの整備により、高齢者の自動車運転による事故の削減、電気、ガスなどが効率的に支給することができるから。
活性化	私は、平井先生の「社会連携と地域貢献」に関連して、地域が行っている地域創生・地域活性化の活動に対して問題を提起する。その問題とは、外部からの交流人口を増やすため、その地のことを知ってもらうためにとにかく県外からの観光客を増やそうとすることである。	この問題を提起する理由は、「地域活性化」という言葉を挙げているにも関わらず、意味である「地域が、経済力や人々の意欲を向上させたり、人口を維持したり増やしたりするために行う諸活動」に対応できていないからである。	確かに外部からの観光客がその地域に来てお金を使ってくると、その地の重要な収入になる。費用が無ければイベントの開催や、観光地の維持は難しい。また、その地域のことを知ってもらえるという利点もある。しかし、外部の人に向けてばかりで、住んでいる人々がその地のことをよく知らず、好きでもなければいくら人を呼び込んでも、地域活性化が達成できているとは言えない。	私は中学、高校と地元から離れた学校へ通っていた時、今まで学校単位や個人で参加していたイベントやボランティアにも全く意識が向いていなかった。新しく団体ができ、イベントの開催など新たな活動をしていても地域の外に通学・通勤する人は知る機会がなく、置いてけぼりだったのである。実際、地元のお店には無かったポスターやチラシが遠くのお店にはあった。お祭りやイベントの日に、通る車が多いことで初めて知ることよくある。地域創生・地域活性化とは、単にその地の人口を増やすことではない。地域に住む人々が好きな地で満足のいく生活が続けられる、その地域にある伝統や文化を守っていけることが最初の一步ではないだろうか。
活性化	地域活性について。地域活性化といって、大学やNPO法人などが、過疎化地域に入り様々な活動をしているが、それは大学やNPO法人側のただの自己満足におわり、せっかくイベントや芸術作品の展示などを行っても続いていかないという問題。	私が以前上勝町に授業で行ったときに、上勝町に住む人の話を聞く機会があった。そこで、上勝町の人が話していたのは「持続性」についてだった。以前、上勝町では、有名な芸術家の作品を町内に展示するというを行ったようだが、企画した役場やその他の機関はそのイベントを開催したらそのあとの管理は町民任せとなってしまう、町民の負担が大きいという話であった。やるだけやってあとは、町民任せというのはただ人の庭を荒らしていったのと同じことである。こうなると、次にまた「地域活性のために」といったときに、町民からすれば「どうせ、やるだけしてあとの持続は私たちに投げ捨てるのだろう」と思ってしまう。地域の協力を得ることが難しくなってしまう。こういったことは、その他地域でも多くあることだろう。地域を本当の意味で活性するためにも地域の人々の協力は必要不可欠である。そのために、地域の人々の負担が大きくなるようなことは考え直すべきである。	この問題を解決するために、まずそこに住む人が本当に必要としているものは何かについて考える必要があると考える。また、地域と役所がずっと一緒にやっていけるような企画を考えるべきである。	上のように考えた理由は、本当に地域の人が必要としているものがあるのなら、管理するのも苦ではなく、自分たちから持続していきたいと思うようになるからだ。また、地域と役所が協力することで、どちらか一方の負担が重くなったりするなどといったことはなく、よりその活動を持続させていくことができるからである。



活性化	グローバル化に伴う伝統文化の衰退	グローバル化が進む中で、様々な国の文化が流れてきている。それに従い、自国の文化が衰退しているからである。伝統文化の衰退は、普段は気づかないが、私たちの身の回りで起こっている。例えば、家の様式が挙げられる。昔は伝統的な和室がある家がほとんどであったが、今は、洋室の家が多い。また、私たちが普段着ている洋服も例として挙げられる。昔は、和服を着ている人がほとんどであったが、今は洋服を着ている人しか見ない。家の様式や服だけでなく様々な面で自国の文化の衰退があると考えたからである。	異文化だけでなく自文化の良さについても知る	様々な国の文化が日本に流れ定着するのは、自国の文化よりも利便性が高い、自国の文化よりも魅力的であると考えられる人が多いからであろう。より便利なものを取り入れることは良いことである。また、異文化の良さに気づくことは異文化理解において必要不可欠である。しかし、異文化の良さに気づくだけで良いのだろうか。異文化だけでなく自文化の良さを知ることが、グローバル化が進む現代では大切であると考えられる。
活性化	徳島県の地域活性化についての問題です。徳島県は他県に比べて知名度が低く、地域の活性化があまり活発ではないとよく言われています。そしてこの問題を解決するために様々なイベントを催したり、ショッピングモールなどの娯楽施設を作ったりするような解決案ばかり今まで提案してきましたが、ここには資金の問題が発生します。資金を使わずに徳島をよくする方法はないのでしょうか。	私は今までに中学校、高校と数年間徳島の問題について考えてきました。徳島県は他県に比べて本当に衰退しています。町の中心部であるにもかかわらず徳島駅前の人通りが少なくて、観光客もあまりいません。そしてこの問題を解決しようとしても資金問題のために改善されるような見込みは見られません。しかし出来るだけ早く改善しなければ徳島県の若年層の人口はどんどん減少していきってしまうと思うのです。	そこで私は無理にこの徳島県を改善しようとするのではなく、ありのままの徳島県を生かしていくという考え方に変えてみました。具体的には、もっと徳島県を知ってもらうということです。例えば都会の生活に疲れて田舎暮らしをしたいという人が年々増加してきています。そんな人たちに都会過ぎず田舎すぎない徳島県での生活を紹介するのです。	なぜ徳島県の生活を紹介するのか。それは資金を使わずここで生活をしたという人たちに来てもらい、かつ生活してもらうことによってお金を県に落としてもらって人口も増えるからです。人が多くなれば経済循環も良くなり、経済循環が良くなれば、資金ができ、様々なショッピングモールなどの施設ができ、さらに多くの人を訪れるようになるのではないかと考えたからです。
活性化	地域活性化として何らかの事業をすすめていきたい人達とその地域に住んでいる住民達との考え方や方向性の違い。	行政や団体が地域に参入してその地域のためだと言って何かをしようとするせいで、逆にその地域の住民が迷惑を被っている事案があるから。例えば、徳島県の上勝町では有名なアーティストの芸術品の展示を行っていたが、現在では維持は地域の住民がしている。これでは、せっかく面白いことをしているも、地域の住民からいい反応はもらえない。	コーディネーターや地域人材と授業パワーポイントにあったが、具体的にはどんな人材が求められるのだろうか。まず、この人材育成の部分から考えなおすべきだ。	机上の学習ばかりになっていってしまうとどうしても凝り固まった、先入観で物事を考えてしまう。地域コーディネーターを目指すような人、または地域活性化事業に関わるような人は早くからフィールドワークなどの課外授業を通して、地域住民の生の声を聴くべきだ。
活性化	「地域おこし協力隊」のような、都会から地域へ移住して生活したい人達をサポートする取り組みがある。このような取り組みは、3年の期限が過ぎてからも定住してもらうことを目的としている。しかし、金銭的な問題などから地域に残る人は少ない。定住してもらうための取り組みとして有効なものとはどのようなものか。また、現在の各地域の地域おこし協力隊の仕組みは本当に有効なものなのか。	地域の過疎化を防ぐため、人を呼び込む仕組みが必要である。地域おこし協力隊の取り組みのサポートを受けられる期限を終えて定住する人は、実質は3割にも満たない。移住すると、自分で新たなプロジェクトを興して生活していかなければならず、生活を続けていくのが困難だからである。よって、現在の仕組みでは都会からの移住で地域活性化を目指すのは困難である。しかし、地域活性化を行うアイデアは必要であり、これらの活動を有効に活用していくことによって過疎化が進む地域を盛り上げていかなければならない。	単発的なイベントで集客を得るのも手ではあるが、地域経済を円滑に回したり、過疎化をくい止めるには、定住者を増やさなければならぬ。地域おこし協力隊の期限を終えて地域で生活を続けられるということは、新たなプロジェクトを初めて継続できるということである。よって、新たなプロジェクトを期待するのであれば、その地域は協力隊に参加希望をしている人間がお金を持っているかどうかを把握することも必要になる。また、アイデアを明確に持つ人間を呼び込む工夫が必要である。	プロジェクトをはじめるにも、自給自足をしていくにも、やはりお金がかかる。よって、もともとその資金がある人間でないと、都会からの移住は困難である。地域おこし協力隊は、地域にもよるが3年以内はお金を貰って地域で生活をしていくことが出来るものである。地域おこしができる見込みがない人間を迎え入れてしまえば、地域はその分のお金を払わなくてはならない。よって、新たなプロジェクトで地域おこしをするためにも、無駄をなくすためにも、現在の仕組みを見直す必要がある。

活性化	平井先生の授業では地域貢献を主としたものであったが、現在徳島県を含む四国4県では四国霊場八十八ヶ所と遍路道を世界遺産に登録しようとする取り組みがある。世界遺産登録はまだ先になるとしても、どうして政府が認める暫定リストにも選ばれないのか。	この問題を提起した理由は、四国は過疎化や人口減少が進んでいたり、全国都道府県別魅力度ランキングも4県とも下位に位置しており観光客も少なくなっていたりするからだ。人を呼び込むにはなにかアピールできる大きな魅力が必要になってくるだろう。そこで世界遺産があれば良いとする県の考えは良いものだろう。なぜなら、世界遺産登録されればその遺産への関心が高まり、多くの人々が訪れるようになるからだ。そうすることで、四国の観光業や商売業は発達し、多くの利益を得ることが出来るだろう。	なぜ世界遺産の暫定リストにも登録されないか。私は地域住民などの協力不足が原因であると考えている。また、おもてなしなどの商業に従事する人も少ないのことも原因であるだろう。	まず協力不足と解答した理由は、徳島県として遍路道の環境を保全しようなどという呼びかけがあまりないからである。私が住む町には四国霊場八十八ヶ所に指定されているお寺はないが、祖母の住む町には指定されるお寺があるにも関わらず、そのような呼びかけがあったということを聞いたことがない。次に、商業従事者が少ないと解答した理由は、徳島県にある四国霊場八十八ヶ所に指定されるお寺は比較的高齢化の進んだ地域にあるからである。人口が密集している地域では人口が多い分商業従事者も多い。お寺の場所を変えることは出来ないのだから、県や各市町村が協力して対策を考えるべきではないだろうか。
活性化	地方創生	都市部への人口集中は日本だけでなく、他の先進国においても深刻な問題となっている。また、地方と都市部での格差はますます広がっており、限界集落と呼ばれる地域が今後急速に増えていくことが予想されている。したがって、地方創生は現代において最も解決しなければならない問題の1つである。	東京一極集中を是正することである。地方での雇用の促進。	地方から人が東京へ流れているため東京の人口は維持できている。しかし、東京での出生率は低い。したがって、東京の人口は維持できても、地方の人口は減るばかりである。人口を地方に分散することが必要である。また、地方の方が生活費も安く、子供を多く育てるには適している。よって、地方に人を分散させることは出生率の向上にもつながり人口増大が増大する。 また、進学で都市部に行った人をUターンさせるために地元での雇用の促進や、新規事業の立ち上げやすさなど、地元で就職したいと思えるようにする必要がある。
活性化	私は徳島県のこと徳島に来るまで知らなかった。それどころか知らなかったと同時に興味すら持っていなかった。このように徳島県の知名度がないことは問題である。	徳島県の良さについて他県の人に知らなければ、徳島に多くの人々は訪れない。そうなれば、経済的な面で見ても徳島県の人々が損をすることになる。	徳島にテーマパークや恐竜博物館など人々が興味を持ちそうなものを積極的に取り入れていけば良い。	私が徳島に来たときに感じたことは、遊ぶところがないということだ。実際に徳島には大歩危峡や大塚美術館などその良さが分かる人々には人気のあるものがあるが、子供たちや若者に向けたものがない。阿波おどりが徳島では盛んだと言われているが、今は赤字である。東京のディズニーランドや大阪のUSJなど集客効果のあるものを作れば人は自然と徳島に興味を持つだろう。
観光	近年の「町興し」が、住民中心ではなく観光客中心になっていること。	地方自治体の多くは人口減少に悩まされている。それを解決するには、人口を増やすしかない。人口として数えられるのは、定住者である。確かに沢山の観光客に来てもらうことでその自治体の産業の活性化に期待が持てるが、定住者が増えない限り、少子化、財源不足、労働者不足の根本的な解決には至らない。	「来てもらう」事も勿論大切だが、観光客ではなく、実際に市民になってもらうようなPRの仕方を模索すべきだ。	観光に行きたいと思える街と住みたいと思える街は必ずしも同一ではない。たとえば、今多くの自治体が行っているPRは「いいところ紹介」、つまりは観光に来るときのミドコロであり、実際住むときに重要になる地域のコミュニティや特有のルール(条例に基づく活動など)を前面に出してアピールしている自治体は、あまりない。必ずしもそれらの活動がプラスに捉えられるとは限らないが、「住む」と決断するということは、自分の立場なども含め総合的に判断することであり、マイナスになりうる面を隠してしまうのは判断材料の一部を隠してしまうことになる。
観光	徳島県の観光誘致	人々を徳島県に呼び込みたくさん物を買ってもらうことで、徳島県の経済発展に繋がるから。	とくしまマルシェのように地元の特産品を紹介したり、観光地などをアピールする。	他県の人々が興味をもって徳島県を訪れて来てくれるようになるから。
観光	徳島県が観光面で他県と比べてとても弱い問題だ。徳島県は2016年間全国都道府県別魅力度ランキングで44位であった。また観光庁の宿泊旅行統計によると、2016年に徳島県は全国で最下位の推移であった。	観光には、地域により影響を与える力があるからだ。観光客増加によって期待できる効果として、観光客が地域でお金を使うことによる経済効果・観光先を周囲に進めたり物産の継続的購入による経済効果などが挙げられる。	観光客増加に向けて必要なことは、情報の発信・そのための県と民間による協力体制ではないだろうか。徳島県には鳴門金時や阿波踊り・藍染などのブランドがある。それらを販売するマルシェなども開催しているが、それらを知っている・魅力を感じる人が少ない。これは地域ブランド調査認知度ランキングで2013.4年と2年連続で最下位であることから明白だ。自分たちのブランドや行なっているイベントの情報を周囲に伝えきれていない。実際に情報を発信しているが十分ではない状況だ	県と民間の協力体制によって、これまでとは違う発想・切り口からの情報発信が可能だ。それぞれが単体で行うのではなく、協力して行うことでよりよい情報をより広範囲に伝えることができる。例えば、企業が進出している地方に徳島県の魅力を伝えることができるし、民間が行うイベントを県が大々的に発信することで観光客の呼び込みが可能だ。



観光	阿波踊りが開催されなくなったら、徳島県の観光業はどうなるのか。	徳島県の主要な観光資源である阿波踊りが4億以上の赤字であり、今年の開催が危惧されていたため。	徳島県の観光業は衰える。	駅前周辺の店や宿泊施設の売り上げにも影響を及ぼし、夏休みのお盆という期間に観光客に徳島県に来てお金を使ってもらうことが不可能になるため。
観光	高齢化や過疎化の進んだ町おこしとして様々な取り組みが行われてきたが、やはりどれも知名度が低いものばかりである。主な原因として、取り組み自体が山の中や辺境で行われるため、人が集まりにくいのが現状である。バスや車では通りにくい道が多く、また舗装されていない道もあるため訪れにくい観光客も多い。	徳島に住んで六年がたつが、初めて来たときには県外ではあまり知られていない催しものも多く、驚いたからである。珍しいうえ、自然や日本文化に触れることのできる良い機会であるにも関わらず、人が全く集まらず衰退していく一方である。また、催しものが行われる場所が車では行きにくいのに苦労したことがあったからだ。たくさんさんの魅力があるにも関わらず、それをしっかり発揮できておらず、高齢化や過疎化を阻止することができていないことがとても惜しかったからである。	まず、県外へのアピールを増やすこと。具体的には、徳島をめぐるツアーを旅行会社と提携して考え、売り出す。シーズンとしては阿波踊りを外した時期がよい。主に神山や大歩危・小歩危などの自然あふれる場所のうえ、地元の住民が協力して観光客を歓迎することが大切である。 そして、観光客の移動が便利になるように、各徳島県の名所だけに停留する循環バスを走らせるべきである。広島県などではそのようなバスがあり、各県の名所をバスのみで回ることができた。他県の観光客への配慮を参考にしつつ、観光専用のバスを走らせるべきである。	徳島県ではすでに、観光客向けの催しものや町おこしイベントは多くあるので、あとは呼び込みと公共交通機関の整備が重要だと感じたからだ。高齢化や過疎化のすすんだ地域は大抵山の中や徳島駅や阿波踊り空港から遠いところにある。その場所まで観光客の足を運ばせるために、これからも工夫をしていかななくてはならない。
観光	徳島県の宿泊者数を増やすためにはどうすべきか。	観光庁の統計より、徳島県の宿泊者数は全国最下位であることが分かる(観光庁「宿泊旅行統計調査(平成28年・年間値(速報値))」, <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001174513.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001174513.pdf</a> , 2017/06/19 アクセス)。高齢化が進んでいることや、若者が都市部へ流入していることなどから、徳島県には労働力が不足している。徳島県の経済の活性化を図るには、単に観光客を増やすだけでなく、宿泊者数を増やす必要があるから。	2つの解決方法を提示する。1つ目は、広報活動をより重視することであり、2つ目は、サービスの種類を増やすことである。	1つ目の根拠について述べる。香川県が2012年にまとめた観光客動態調査によると、「観光客数は前の年に比べ2.6%増の893万人となった」(日本経済新聞「香川県、12年の観光客2.6%増 「うどん県」で関心高まる」, <a href="http://www.nikkei.com/article/DGXNZ056317280X10C13A6LA0000/">http://www.nikkei.com/article/DGXNZ056317280X10C13A6LA0000/</a> , 2017/06/19アクセス)。この増加は、「11年10月に始めた『うどん県。それだけじゃない香川県』プロジェクトなどにより、知名度や関心が高まったことが寄与」(同上)したと考えられる。また、「宿泊人数は15.5%増の184万人と増えた。一方、日帰り客は0.3%減の709万人だった。四国以外からの客が増えたことで、宿泊人数が増加したとみられる」(同上)。つまり、特に四国地方以外の都道府県に向けて広報活動を行うことで、宿泊者数を増やすことができると考えられる。 2つ目の根拠について述べる。グローバル化が進む現在において、日本人だけでなく外国人も宿泊者としての対象になりうる。また、観光事業は従来のように建造物や施設等を訪れるだけでなく、観光客が参加することのできる体験型の観光へと変化しつつある。このように、視野をより広げ、体験型の観光サービスを充実させることが、今後必要になってくると考えられる。成功例として、徳島県の西端に位置する三好市が挙げられる。三好市では、「古民家など文化財を提供する行政と、実際にガイドを行う民間、ツアーの実施主体となる第三セクターが三位一体となった取り組みで成果を挙げ」(事業構想PROJECT DESIGN ONLINE「外国人観光客が4倍に 徳島の「秘境」が挑む観光まちづくり」, <a href="https://www.projectdesign.jp/201510/pn-tokushima/002486.php">https://www.projectdesign.jp/201510/pn-tokushima/002486.php</a> , 2017/6/19アクセス)、また「外国人観光客が4倍」(同上)に増加した。このようにサービスを多様化することで、宿泊者数を増加させることができると考えられる。
少子高齢化	少子高齢化問題による影響	客観的に見ると、少子高齢化問題は、マイナスのイメージばかりだからです。高齢者が増加しており、若者が支えられるのか、年金問題など多くの課題があるからです。	少子高齢化問題は、悪いことばかりではないと思います。高齢者から学ぶこともあるからです。戦争のことなど若い世代に伝えることが多くあります。また、高齢者が中心となっているビジネスもあり、高齢者が減ると、困る会社もあるのかと思います。しかしながら、少子化問題は、解決すべき重要な課題です。	私の家の隣に住むおじいさんの小さいころの話に説得力を感じたからです。実際に生きた経験は、代用できないものだからです。ビジネスに関していえば、時間のある高齢者だからこそできる、葉っぱビジネスがあり、高齢者が、必要な存在になっています。

少子高齢化	人口問題についてなぜいま考えるのか	社会連携と地域連携の授業の事前課題で人口問題に関わる課題、事項、関連問題を考えたが、国際問題と国内問題、地方問題の三つに分け、それぞれの問題の発生要因をリストアップするのは総合科学に必要あるのかと思ったから。	人口問題は今や世界的な問題であって、四国内でも2040年には人口が100万人減るといわれているので徳島大学で国際的にも日本でも地方でも人口問題について考える必要がある。国際的な人口減少問題について調べることで四国の人口減少問題につながるヒントを得られることもあると思う。	総合科学はあらゆる角度から客観的にみて、多面的な角度から物事を追求する分野であるから。
少子高齢化	人口問題の一つの年金問題について。	「年金問題」そのものの理解を誤っている人が多くいる現状を脱することができていないから。	「年金問題」と聞いて、多くの人が「その年金制度に問題があるのだから、年金を負担しなければよい」と考えているだろうがそうではない。年金はそのほとんどが税金から払われており、年金に加入していようがしていまいが負担していることになる。そんな中、少子高齢化が進み、年金受給者1人を負担する人数が減っている。このまま誤った固定観念で年金加入者が大幅に減り、年金制度自体が破綻してしまうと、それこそ1人が1人以上の受給者の年金(生活)を負担することになる。それ故に、現在「年金問題」について誤った解釈を根本的に変えていかなくてはならないと考える。	現在負担者側である40代以上の方々が年金受給者となったとき、私達の世代が負担の中心となる。しかし、40代以上の世代は私達の若者世代に比べ約2倍の人口を誇る。よって現在の10代、20代が負担の中心になったときの不安は大きい。そのような状況であるにも関わらず、「年金問題」についての勘違いでその制度自体を破綻に追い込むようなことがあれば、将来への不安は増すばかりであろう。
少子高齢化	以前授業で高齢化率が上がっていることは問題ではない、また人口が減っていないのも問題ではないと言っていました私は間違っていると思う。人口が減ると食料難民が減るといわけではないはずである。人口減少が問題ではないと決めつけている点。	人口が減るにつれて子孫を残す人もいなくなる。すると地球全体で人がいなくなり地球が減る可能性だってあるはずだ。人口が減ることに問題はなく少子高齢化に伴い総人口に占める生産年齢人口の比率が低下することに問題があるのであると私は考えるからである。老人が増えることにより働く人が増える。すると社会全体が貧しくなる。いくら人口が少ないからといってその全ての人に食料を賄えるわけではないのである。	人口減少が問題ではないと決めつけるのではなく人口が減ることによって少なからず問題点も出てくるのである。上記より働く年齢を上げることにより人口が減っても社会を回せるはずである。	60歳を定年退職にするのではなくもう少し長くし75歳にすることで人口が減ってもまかなっていけるはずであるから。働く人が多くいることで社会に入るお金が多くなるから。
少子高齢化	徳島県の少子高齢化問題や観光地としてのPR力が弱いなどといった徳島の地域問題。	徳島県は宿泊者数ランキングで最下位である。また、少子高齢化が進むことによる小学校の閉校であったり、徳島県の人口の大部分は徳島市に集まったりしていることにより地域の過疎化が問題である。これらの問題は、解決策を見出さなければ徳島の魅力をわかってもみえず余計に観光客の減少を導く。観光客の減少は県の財政にも悪影響を及ぼすことになるだろう。また、若者が徳島離れをすることにより地域の少子高齢化が進むと高齢者の孤独死や介護者不足が心配されると考えたからだ。	私は、宿泊者数の減少や少子高齢化を止めるためには当たり前だが徳島県に人を呼び込むことが重要である。せっかく徳島は豊かな自然に恵まれ、日本有数の水都であるのだからPRを存分に行い徳島の良さを知ってもらいたいだろう。そのためには若者の力が必要であり、特に徳島で暮らし勉強に励む総合科学部の徳大生が必要だと考えた。	なぜ私が徳島大学生の中でも総合科学部の学生が必要かという点、総科では幅広く様々なことを学びながら専門知識も学ぶことができる少し前の授業でお話があった。また、グローバルな視点を持ったマージナルマンの育成をすることにより国際的な面からも客観的に徳島の課題を考えられるのではないかと考えたからだ。財政の面からや人々の心理的側面などといった様々な観点から物事を分析できる総合科学部の私達なら徳島の課題を一つずつ解決できるはずだ。
少子高齢化	地方の伝統文化や産業の後継者問題	地方創生や田園回帰を政府が推している日本の現状としては、地方の産業が衰退し雇用が減ってしまうのは問題である。さらに地域の伝統文化が消滅していけば、地域の活力も減ってしまうのでこの後継者問題は解決しなければならない問題の一つである。	この問題への私なりの解答は、ふるさと教育の強化やPR活動で知名度を上げることである。	やはりその地域から後継者が出るのが一番なので、ふるさと教育で子ども世代に伝統文化や産業を続けたいと思ってもらえるようにすべきである。またPR活動をして知名度を上げることで、その地域の人のモチベーションにも繋がり、さらに他地域からの後継者も生まれるかもしれないので、PR活動も大切である。

少子高齢化	まずは人口問題の現状について知る必要があるのではないか。また、人口問題に関わる課題や関連問題、発生要因だけを考えても人口問題は改善されないのではないか。	課題や関連事項、発生要因などを考えるだけでは、明確な改善策が出てこないから。	まずは現状を知り、それから課題などを挙げ、それらを元に改善策を考えたり、我々一人ひとりがどのような行動や意識すればよいのかを考えたりする必要がある。また、考えるだけで終わってしまっは意味がない。改善策を考え出したなら、すぐ行動に移すことも大切である。	初めに人口問題の現状を知らなければ課題も何も発見することができない。さらに、人口問題を解決に近づけるために一人ひとりが目的意識を持って生活することが大切である。
少子高齢化	少子高齢化は本当に改善できる問題なのか。	少子高齢化は我が国における重要な課題の一つとして取り上げられている。地方では特に問題になっていて、市町村によって対策が練られ、実際に行われている。若い人たちは社会保障などの負担が大きくなる、労働力の低下など様々な問題が起こってしまうが、これらの全部の問題を解決し、地域の人が豊かに暮らせるような街づくりが本当にできるのか気になった。	少子高齢化問題はなかなか解決できる問題ではない。そのため、少子高齢化社会を受け入れて、高齢者の人がどうしたら住みやすい環境が作れるのかなどを最優先に考えた方が効率がいいのではなのだろうか。	少子高齢化問題はメリットもあるが、デメリットの方が多い。それに少子化の改善は、出生率の向上が必要だが、今の時代は晩婚化や未婚化が多く、いくら制度を整えたとしても、価値観が合わなければ結婚に踏み込むのは難しい。それなら高齢化社会の中でどうすれば豊かな生活を送れるのかを考えた方が効率的である。
少子高齢化	徳島の人口問題について	徳島は戦後と比べて人口が著しく低下している。戦後は85万人ほどいた人も今では70万人ほどに減少している。徳島市とその周辺の地域では高齢化が進んでいる。学校の1学年に数十人ほどしかない学校も多くある。子供が減り、これからの働き手が増えることは日本の社会にも影響を及ぼす。高齢者の増加は若者に年金の負担を重くすることになり、自分の生活すら厳しくなるだろう。	人口問題に対応するためには、徳島に定住者を増やして、子どもと安心して暮らせる労働環境を作るべきだ。定住者を増やすために地域PRを行ったり、若者たちが働く場を増やし、結婚や子育てをサポートする制度を充実させる。	子どもを育てられる環境がないのに、結婚して子育てできない。現在、育休は様々なデメリットがついて回る。地域発展を行うことで他地域から人を呼び込める。地域の良さを知ってもらうことで、退職した場合でも定住する可能性が高くなる。地域に若者が流入すれば高齢化へ対応できる。
少子高齢化	徳島県の人口減少問題	このまま人口が減少すると、老年人口の比率が増え、若年層への負担が増えるから。	徳島県に住む若年層への経済的援助	若者に優しい町としてPRすることで、人口の流出を抑制し移住者の流入を促す。
少子高齢化	少子化と地方創生	現代日本の一番の課題は少子高齢化だ。少子化により労働人口が減ることで経済発展が遠退き、若者の高齢者への負担が増加する。都市部への人口の集中は少子化にどのように影響するか考えることで、これからの日本をより良くする方法を見つけ出すことができる。	過度な人口集中は防ぐ必要があるが、地方の人口を無理やり増やすために、都市を疎かにして財政を無理やり地方に投入続ける必要はない。	都市部で出生率が低いのは託児所などを利用しづらい状況や、教育などにかかる負担が大きいことが挙げられる。地方で様々な対策をしてきたが、都市部への人口集中を止められないのならば、地方の活性化に無理に資金を投入するのはもはや効率が悪い。都市部を安定させることで、地方にも活力が戻り、人口集中が安定するのではないだろうか。
少子高齢化	世界・日本の人口減少について	この問題を提起する理由としては、人口減少と聞けば悪いイメージを持ってしまいがちな人が多いと思うが、果たして本当に人口減少は悪い面ばかりなのか疑問に思ったため。	私は、人口減少には良い面もあると考える。例えば、食糧の問題である。視点を国外に変えてみると、主にアフリカ地域ではいわゆる人口爆発という事態が起こり、食糧を巡って民族間の戦争や紛争が起こっている。しかし、日本のように人口が減少するとこのような問題も無くなるだろう。	戦争や争いが起こる理由の上位に食糧問題があると思うから。また、人口が増える事は地域の活性化や雇用の面で良い点もあるが、かといって人口減少によって悪い事ばかりが起こるわけではないと思うから。

<p>少子高齢化</p>	<p>人口問題についての授業を受けましたが、その中でも「少子高齢化」の問題について疑問を持った。それは、「高度な医療技術を追求するというのが、少子高齢化を悪化させるのでは」といった問題提起である。</p>	<p>やはり、人間は誰しも長生きしたいもので、医療技術が格段に進歩していくことを常に願っているはずである。しかし、それを望めば望むほど高齢化は悪化し、将来の数少ない若い世代への負担は大きいものとなっていくかもしれない。今の状況でもなお、介護者の数が足りないという現実があることを考えると、やはり、年齢層が上の人々が高度な医療技術を持って溢れかえっていくという状況には、うれしさの反面、若い世代への負担の恐怖が感じられる。</p>	<p>医療技術が進み、高齢者が長生きすることが出来るようになることも、少子高齢化による若者への負担を軽減することもとても大切なことである。そんな状況の中で最も効果的であると思うのが、「出生率の増加」であると思うが、そんなに簡単に増加できるものではないと考えた。よって私は、自主的に介護を提供しようとする若者の育成が大切だと思う。今いる若者の人口のうちから、介護に興味を持ち、自主的にやってみたいと思ってもらえるような機械をもうけるのが必要だと思う。</p>	<p>若者の人口を増やすことが難しいという状況にあり、それでも若者の力を必要とするなら、今いる若者の意識を「介護」という観点に持って行かなければならないと思ったから。</p>
<p>少子高齢化 (山口)</p>	<p>田舎や地方の人口減少について山口先生は「増えすぎても食糧危機などの問題が起こるから減るべきところは減っていてもいいのではないか」といったようなコメントをしていたが本当にそうなのか。</p>	<p>確かに山口先生の言う通り世界で人口増加が起こっている今食料危機やそれからくる物の価格高騰などの問題が起こるかもしれない。しかしそれよりも日本で言われている問題は少子高齢化からくる生産年齢人口の低下や若者一人一人の負担のほうである。</p>	<p>現在世界の人口は増えているかもしれないが日本の人口は年々減少している。世界的に見たときには確かに食料危機などの問題を取り上げたほうが良いのかもしれない。しかしあくまで私たちは日本に住む日本人であるのだから日本の問題を先に解決すべきである。 生産年齢人口の問題を解決するには簡単に言えば労働力を上げればいい。様々な方法がある中、私が注目したいのは外国人労働者の受け入れである。いま東南アジアでは様々な国で若い世代の人口増加が起きている。それ故に働き口が見つからないという人が多数出てきている。そんな人たちを労働力の必要な日本に連れてきて働いてもらう。そうすれば日本側とすれば若い労働力、外国側からすれば日本の技術力を手に入れることができどちらの国にとってもWIN-WINだ。 しかしこの案には問題点もある。それは今日本のビザはととても降りにくいということだ。むしろビザが降りないから日本に働きに来ないというのもカンボジアの人からは聞いたことがある。今よりも就労ビザが降りやすい状況にならないとこの問題は解決しにくい。</p>	<p>世界的に見る人口増加ももちろん問題ではあるが、やはり日本で人口減少による問題のほうが日本国内では多くいわれている。私たち、私たちの次の世代のことを考えると国内の問題である人口減少、少子高齢化を解決することのほうが大事である。</p>
<p>少子高齢化 (平井、依岡、葭森)</p>	<p>保育園の待機児童について話したい。現在、小学校に行けない、ということを経験することは多いが定員の問題で多くの子供たちが幼稚園に行けてないという状況がある。私の住む地域はそのような状況はないが、都心の方では、かなり重大な問題として取り上げられている。自分には関係の無い話として放っておくことはできない問題である。</p>	<p>保育園へ子供を預ける目的は、日中は仕事をするためには子供安全な所へ預けたい、子供たちの友好関係を広げたいなど、様々な理由がある。特に前者のことは極めて重要である。幼稚園に子供を預けることが出来ないで、仕事が出来ない、と言った親は少ない無い。働いて、ゆとりある生活と目指している人たちにとって、これほど困ることは無い。</p>	<p>定員が一杯で子供をこれ以上受け入れることは出来ないで、それでは新しい保育園を作りましょう、とは簡単にはならない。では一番の問題は何であろうか。それは都心への人口集中である。都心では定員超過で困っている中、地方では定員不足で保育園の閉鎖が相次いでいる。これはとても見過ごせない問題である。同じ日本で全く逆の問題を抱えているのだ。だから、待機児童の問題は直接的にそのことだけを扱えるのではなく、人口集中の問題と合わせて考える必要がある。その人口集中の改善として挙げられるのが、中枢機関分散化だ。</p>	<p>都心への人口集中はある程度は仕方がない部分がある。だが、明らかにこれは違う都市で行った方が効率がよい、と考えるものもあるもの事実だ。だから、とりあえず都心、という考えを一度見直してこの機関、この設備はどこに置くとどんな効果が得られるか、またどんなマイナスな部分があるか検討する必要がある。</p>

<p>少子高齢化 (平井、山口)</p>	<p>世界、または日本の人口問題について。</p>	<p>以前、平井先生の授業で人口問題について取り上げられた。日本では人口減少が問題になっているという意見に対して、山口先生は、人口が減ることはなぜいけないのかという内容のことおっしゃっていた。確かに世界的に見ると人口の増加による食糧不足の問題がある。地域ごとに真逆の現象が問題となっているということは、詳しく調べれば人口の増加と減少の要因を必ず見つけることができるということである。よって、どちらも同時に解決できるような案を模索すべきだからである。</p>	<p>今、日本で人口が減少している原因の一つとして、晩婚化がある。晩婚化が起きている原因は様々ではあると思うが、結婚しなくてもよいというような社会の風潮も大きく影響している。戦後に日本で起きたベビーブームも、この社会の風潮が関わっているだろう。よって、日本で、人口が増えるような風潮を作り出せば良い。</p>	<p>この問題は、先進国で人口が減少し、発展途上国で人口が増加しすぎていることが原因である。人口は時代によって常に変化するものであるため、今までの人口の推移の要因を元にすれば案外簡単に増加させたり減少させたりできるからである。</p>
<p>総合科学部に ついて</p>	<p>総合科学部とは学際性を追求する学部であるという話であったが、ではなぜ2年次からコース分けをするのか。</p>	<p>私たちは総合科学部に所属し、いずれは決断しなければならぬから。</p>	<p>私はコース分けをする必要がないと思う。</p>	<p>私は高校生の時、「国際問題を経済の視点から解決する方法を探る研究がしたい」と考えていた。この場合、公共政策コースで経済学や経営学などを学ぶ必要があるけれど、国際教養コースで学べるような異文化や自文化への洞察力やコミュニケーション能力も必要である。 最終的にコースを決めてしまうから、学部に分かれて学ぶ他大学他学科に比べて、専攻した分野の知識と学際性どちらに置いても中途半端になり、何をしているのかわからないといった印象になってしまうのではないか。 (総合科学部HP参照)</p>
<p>総合科学部に ついて</p>	<p>総合科学部という名前なりに、やる事が偏っている。主に一般教養で心身健康コースの分野の授業が少ないのではないかと。人文科学、自然科学、社会科学の三つを合わせて総合科学としているのなら自然科学における学習できる範囲が狭すぎるのではないかと。また、ほとんどすべて地域創生というテーマに帰着しているのはいかがなものか。</p>	<p>総合科学という新しい名前をつけたのならもっとほかの大学ではできないような様々なことに挑戦したいひとが来るのにそれに応えられないとなる可能性があるからだ。二つの学習分野と言い換えたほうが適切であるからである。 「世界に開けた大学」といいながら徳島のことか、留学のことが主であるからだ。</p>	<p>新しい学部ということで体制が整っていない、もしくは心身健康コースの分野の難易度が高いため一般教養にすることがためらわれた。 まだこれから自然科学の分野の授業が増えるかもしれない。 私は地域創生がしたい人ばかりが集まった大学ではないと認識している。徳島で働きたいと思っていないのに徳島の仕事についてだけ紹介されてもそれによって徳島に魅力を感じることはできない。</p>	<p>総合科学部は新体制に入ったばかりだからだ。 総合科学入門講座でもキャリアプランでも徳島のことか、留学のことしかなく、「日本で働く」という視野がないように見える。確かに徳島県民は多い。しかし、他県民もいる。徳島の魅力を紹介しているだけである。</p>

総合科学部に ついて	総合科学部での学びについて、「知らないことを知ることが教養学部生であるが、知識を求める謙虚さは社会で評価されることが少なく、専門は何か?と聞かれる就職試験である日本では幅広いだけでは生き残れない。そのため、幅広く自分の学びたいことを学ぶのではなく、4年後を見据えて学習し専門性を身につけることが必要だ。」ということに対して、専門性を身につけると言っても総合科学部は、幅広い教養(ある特定の分野にとらわれずに学ぶ)分野をこえて融合する(違った分野を組み合わせ学問を創造)ということを目指しているのではないか。	総合科学部だからこそ学びの幅が広がり、特定された未来がないからこそその学びというものがある。「知識を求める謙虚さは社会で評価されることが少なく、専門は何か?と聞かれる就職試験である日本では幅広いだけでは生き残れない。」という就職を考えた理由だけで4年間の学びをついやしてしまうことは、総合科学部の幅広い教養(ある特定の分野にとらわれずに学ぶ)分野をこえて融合する(違った分野を組み合わせ学問を創造)という目的にそぐわないからである。	私は総合科学部だからこそその学びを大切にしたい。だから今から4年後を見据えて、専門性を身につける学びのみを重視するのではなく、幅広い教養(ある特定の分野にとらわれずに学ぶ)分野をこえて融合する(違った分野を組み合わせ学問を創造)といった2つの総合科学部という名前に沿った学びを行う。そしてその学びを行い深めた上で、専門性を身につける。	前半でも述べたように、総合科学部という学部は、特定された未来がなく4年後どういった道を選ぶかは自分次第である。しかし、知識を求める謙虚さは社会から評価されないからといって「幅広く自分の学びたいことを学ぶのではなく、4年後を見据えて学習し専門性を身につける」といったことのみを重視すると総合科学部の特色でもある、幅広い教養(ある特定の分野にとらわれずに学ぶ)分野をこえて融合する(違った分野を組み合わせ学問を創造)といった2つの点に反するからである。
その他	徳島の課題を挙げて授業を進めているが、県外から来た人からするとわからないことと、関心が無いことが多いのではないだろうか。	高齢化問題や過疎地域問題を挙げても、自分がその地域を知らなければ興味を持たないだろう。	徳島県にはどのような市町村があって、どのような課題を抱えているのか根本的なことから説明して、徳島以外の事例も紹介して身近に感じられるようにしたらいいのではないか。	自分の原体験として他の地域の課題を事前に説明無しに言われても、腑に落ちず、自分事として考えられないことがあったからだ。徳島県について全員が調べているとは限らないので、基本的なことを説明することで、理解度が上がると思う。
その他	総合科学部ならではの地域の児童・生徒との長期の関わりについて	8月に行われる徳島理工学部が行っている科学体験フェスティバルなどで小学生~高校生などに関わる機会があるが、たった2日間のみである。他のイベントなどでも何度か交流する機会はあるだろう。例えば、総合科学部の教員による、公開セミナーなどがある。しかし、これらは高校生や一般の方を対象としている。高校生との交流はできているが、小学生、中学生と交流はできていない。 そこで、私は、児童・生徒と長期(半月~)の交流が必要であると考え。また、総合科学部の教員が主体で交流するのではなく、学生が主体で交流するべきであると考え。	長期の交流をすることで、地域の児童・生徒と多く接する機会が増え、また、徳島大学にて詳しく知ってもらえると考えている。交流の仕方は、様々なやり方があるだろう。コースごとの特色を活かして交流するのである(例えば、国際教養コースなら、英語、ドイツ語、フランス語、中国語を用いて会話ゲームをするなど)。その交流に対して、やる気のある児童・生徒、関心のある児童・生徒ばかりと関わるのではない。その他の児童・生徒と関わることで、なぜ、その事柄に関心がないのか、やる気を感じられないのかを、改善しようと学生側も考えられたり、積極的に関わろうとしたりすることができる。	交流する必要があると考えたのは、総合科学入門講座に限らず、キャリアプランなどで「社会人の方との交流が必要」と話される先生方が多かったが、社会人だけではなく、児童・生徒と交流することも必要ではないだろうか。特に、現在の小学生・中学生とはジェネレーション・ギャップが生まれていると感じた。また、周りの環境も違ってきている。児童・生徒からすると、大学の教員はやはり、「先生」という立ち位置になる。大学生なら「先生」ではなく、「大学生」として見てもらえるだろう。「大学生」と交流をすることで、高校生・中学生なら「徳島大学はそういうことができる」と思ってくれたり、徳島大学を1つの進路として考えてくれたりするだろう。オープンキャンパスよりも、大学のことをわかってくれるのではないだろうか。小学生では、進路として考えてくれる可能性は低いと考える。しかし、いわゆる将来の夢を増やすことができるのではないだろうか。 また、大学生だから児童・生徒よりなんでも知っているというわけではないため、新たな発見や知識の獲得を期待できるだろう。



<p>その他</p>	<p>徳島県の交通マナーの悪さについての問題。</p>	<p>交通マナーの悪さは事故件数の増加につながるから。</p>	<p>啓発活動の対象者を子どもと高齢者だけに絞らず、若い世代への交通事故防止啓発活動も積極的に行う。若者を対象とした交通ルールをもう一度学びなおす機会をつくり、免許を持っている若者に講習を受けることを義務付け、交通ルールについての認識をふかめてもらう。義務付けることで若者の講習参加を促すことが可能である。 また、講習に真剣に参加してもらうためにも講習の最後に試験を行い、合格できるまで講習を受講する制度を作ればよい。さらに、追試ができる回数についても制限を決める。追試可能である決められた回数までに試験に合格できなかった場合は一定の期間の免許取り消しを行うとして、慎重に取り組んでもらう。</p>	<p>徳島県では若者の免許の所有率が高いため。</p>
<p>その他</p>	<p>現在の徳島の現状を見た上での課題をどう解決しているか。</p>	<p>今の徳島は人口減少や地方の衰退、そして南海地震とあらゆる問題を抱えている。問題を分析し認識した上で、それぞれの問題にあった解決策を考えなければならない。一つの問題に対して政治や経済などさまざまな角度から考え、解決策を探る。今は話し合いや活動もなされているがあまり目立ったものではない。もっと多くの人に問題について理解してもらい、活動を知ってもらうことが大切である。</p>	<p>まず問題解決には、その問題の原因やそれに関連する事柄など知る必要がある。そのことに対する知識がないのにその解決策を見つけることはできない。フィールドワークを通して地域住民の方の意見や考えを聞いたり、自分自身で見たり聞いたりすること大切だ。</p>	<p>無知であることは考える際のアイデアも広がらず、選択肢も限られてくる。問題解決の際あらゆる面から考えることは大切であり、その問題とは違う分野の知識も必要だ。広い知識があることはそれだけ柔軟な考えができることにつながる。</p>
<p>その他</p>	<p>学校(総合科学部)では学べないことは何か。何をすべきなのか。</p>	<p>総合科学部は専門家を育てる学部ではなく教養人を育てる学部であると授業で聞いたが2年生になるとコースが分かれ、専門的な分野に偏ってしまうのではないかと懸念があるから。</p>	<p>自分で課題を発見し、対応することも社会人として必要な力だと思うので、学校内だけでなく学校外でも様々なことを体験してどんな場でも課題を発見し、解決できる能力をつけるべきだ。</p>	<p>学校内でも責任の発生することはあるが、他の人に損失を与えるような仕事はない。そうした責任のある仕事を実際に経験することでしか得られないものもあり、学生のうちに経験できれば社会人になってすぐに対応できるようになると考えるからだ。</p>
<p>その他</p>	<p>徳島の河川に投棄されているゴミについて</p>	<p>自分はボランティア活動で、川での遊びを子供たちに伝える活動に参加している。なのでよく川に行くのだがゴミの多さが目に付く。吉野川の波止先には家電製品などの故意に捨てられたものもあり、毎回大量のゴミを回収している。吉野川河口は、絶滅危惧種が生息する干潟や、渡り鳥が集まったりする自然環境的にも貴重な場所であり、すじ青のりの養殖をするなど商業的にも大切な場所である。また自然は繋がっているの、悪影響が川だけでは収まらないと考えられる。私たちはこれまで何度もゴミが環境を破壊し、生態系を変えてきた。地元徳島の貴重な自然を守るため、この問題を提起し多くの人に知ってもらいたいと思う。</p>	<p>川を含む自然について多くの人に知ってもらおう活動を進めれば良いと思う。川で遊んだり、自然の生き物を捕って食べるといった活動を通して自然を身近に感じてもらう事で、川を自分達のものという意識が生まれる。</p>	<p>ゴミを自然に捨てることができる人は、その自然についてよく知らない人だと思う。もしそこには絶滅危惧種がいるということだとか、自分の捨てた小さなゴミがどれほど悪影響を与えるかを知っていれば、そんな事は出来ないはずである。その自然を不変のものだとか、これくらいなら問題ないと思う意識があるからそんな行動が出来るのである。自然について知り、自分たちの誇りであると思うことで、そんな行動は無くなって行くはずである。</p>

<p>その他</p>	<p>地域の課題を多面的に見ることの難しさ。</p>	<p>これまでの授業で人口問題にかかわる課題について考えてきた。徳島をはじめとした地方の過疎化やそれに伴う少子高齢化、経済格差、大都市一極集中など様々な課題が挙げられた。しかしそれらの陰に隠れてしまう問題もある。        例えば、少子高齢化が進むある地域が、子どもの人口を増やすための政策として保育料の無償化を行った。その結果多くの子ども連れが移住してきた。これで少子化は少しずつ改善する方向に進むと思われる。しかし子どもの数が増えた分保育士不足になり、待機児童が増えるという問題が引き起こされる。        また地方から東京に多くの若者が流出し、東京に人口が集中してしまっているという問題がある。これだけ聞くと東京には若者ばかりいるようなイメージができてしまうが、その陰で一人暮らしの高齢者の孤立死が問題となっている。        今挙げたこと以外にも、問題となっているのにあまり表に出ていない問題があるはずである。ある地域の特定の問題を解決しようとするだけでなく、解決することによって新たに出てくる課題にも対応しなくては一部の人が満足して暮らせる社会になってしまうと考え、この問題を提起した。</p>	<p>実際にその地域に住んでいる人に聞き込み調査をする。</p>	<p>地域の課題について考えよう、と言って大学の中で考えているだけでは、その地域が実際に抱えている問題は解決できない。幅広い年代、職業の人に困っていることなどを実際に聞き、たとえ小さな事でもそれを解決することが、その地域の大きな課題を解決することにつながる。</p>
<p>その他</p>	<p>最先端の医療技術が駆使されている現代に、平均寿命と健康寿命の差という問題がある。これは、寿命を伸ばすだけでなく、自立して健康に生活できる期間をいかに延ばすか、というところが重要な問題である。そして、わたしはこの問題を健康と地域貢献の問題として取り上げる。</p>	<p>まず、自分の意志で健康に生きる、ということは人間の普遍的な願いであるからだ。そして、健康に生きるためには、食や休養はもちろん、運動が絶対に欠かせない。運動を継続することによって、人は、活発で豊かな人生をおくることができる。にもかかわらず、ますます現代の人々は運動から離れてしまっているのだ。</p>	<p>地域でもっと身近で手軽に運動ができるようにしなければならないと考える。例えば、子供に対しては、放課後に安全な場所で子供が走るなどをして遊ぶ会を開くとよい。しかし、この世の中物騒なので、日替わりで、誰かの親が付き添うか、大学生がボランティアとして、子供たちと遊んであげるとさらに良い。働き世代においては、通勤を自転車やできる範囲で歩きでくることを会社に推奨するとよい。また、昼休みに軽めのストレッチなどをする会を開き、参加すると食堂の無料券がもらえるなどの工夫で、社員の興味を引く</p>	<p>もし、もっと身近に運動ができる機会、場所があれば、結果的に健康寿命も延びるところまでにつながるからだ。まず、最近の子供がゲームに熱中しているうえに、遊べる空き地のようなところがなくなっているため、ますます子供が運動をしなくなっているが、地域での配慮や工夫があれば、自然と運動もするようになる。また、働き世代が運動をしたくても、忙しくて時間がない、という現状に対して、会社それぞれでの工夫があれば、仕事はあっても運動をすることができるからだ。このようにして、幼いうちから、歳をとるまでに、運動をする習慣を身につけることができれば、健康で生きられる期間も結果的に伸びるのだ。</p>
<p>その他</p>	<p>大学による地域貢献はなぜ必要なのか。</p>	<p>地域の問題を解決したり、貢献をしたりするのは国や市町村の役割であるが、教育、研究のための機関である大学がそこに介入する必要があるのだろうか。大学が貢献する意義を理解することで、学生が大学の一員として地域貢献を考える際に、自分がやるべきことを明確にすることができるから。</p>	<p>大学には専門分野に秀でた研究者がいる。大学での研究は、地域のための活動に、専門的な知識という側面で役割を果たすことができる。国や自治体だけでなく、大学も地域貢献のための活動に関わることで、地域の課題の解決により効果的であるから、大学による地域貢献は必要である。</p>	<p>例えば、地域の防災について考えるとき、その地域に住んでいる人の経験が有効な手がかりとなる。経験に基づいた詳しい情報により被害の対策をすることができる。しかし、専門的な知識による被害の大きさなどの予測も重要な情報となる。大学の研究が地域貢献することで、経験から得られる情報と専門的な情報の両方を地域の人に発信することができるから。</p>

<p>その他</p>	<p>ふるさと納税にあたっての各都道府県の自治体が返礼品合戦を加熱させたことによる返礼比率がどんどん高まってきていて、さらには地元の名産品などではなく、家電製品やパソコン、金券までもが登場してしまい、納税という根本の意味を履き違えている問題。</p>	<p>まずふるさと納税とは「納税とは言いますが、地方自治体への寄付を通じて地域創生に参加できる制度のことを言います。」(ふるさと納税とは?初めての方へ ふるさと納税サイト『さとふる』 www.satofull.jp/static/instruction01.php) もともと地方創生の一環として地方を助けるために行っていた納税であるにもかかわらず、各自治体がたくさん納税が入るように、つまりビジネスの一環として、ふるさと納税が利用されていることに問題があるからだ。そして地域の特産品や家電製品などをもらった納税者にも問題があつて、そのまま自分たちが利用せずに転売してしまったりなどの現金還元が生じてしまっている現状にも疑問を抱かざるを得ない。</p>	<p>この私の考えは少し理想じみてしまうかもしれないが、私は目の前にある損得の感情から納税を行う自治体を決定するのではなく、本当に自分が応援したい地方自治体、自分がかつともお世話になっていた地方自治体でなくても構わない、何か深刻な問題を抱えている地方自治体に善意を持って納税することが本来のふるさと納税の趣旨であると考えている。</p>	<p>まずふるさと納税が地方創生をコンセプトとして展開されていると理解すれば、自然と4の考えが生じてくる。確かに自分が納税する以上、なるべく自分に大きなリターンが返ってくるように人間は考えてしまうこともある、ただ地方創生の観点からみると、外せない考えであることは変わらない。</p>
<p>その他</p>	<p>総合科学部では、特定の分野にとらわれず幅広い教養を身につけることを目標としているが、1つの分野を極めることも必要ではないか。</p>	<p>はっきりと将来の夢、職業が決定しているのなら、就職の際その専門分野をとことん深く研究したことの方が強みになるのではないか。</p>	<p>まず自分の将来図を明確にし、学ばなければならないことを定め、それを深く研究していくのが良い。</p>	<p>2年次からはコースが分かれ、専門分野を勉強するが、総合科学部は専門分野プラスαで他の分野も学ぶ。幅広い知識を身につけることで発想力、想像力が豊かになり、優れた人材になる。しかし、知識を身につけるには、ただ授業をとれば良いという訳でなく、それなりの時間と労力が必要である。そして幅広い知識を身につけるということはとても多くの時間と労力を費やすことになる。となると、専門分野が疎かになってしまうのではないか。また中途半端に多くのことを学んでも将来にいかすことは出来ない。</p>
<p>その他</p>	<p>徳島県の糖尿病発症率についての現状。近年はワースト1位は脱出している。しかし、2016年からそれ以前の3年を見ても、8位5位7位とまだまだ良いとは言えない。</p>	<p>ただでさえ、若者の労働人口が都市部へ流出している。なのに主力である中年労働人口の病気発症率が高いままであると、労働力の供給が追いつかなくなってしまう。そこでまずは、徳島県民の代表的な生活習慣病である糖尿病を、ここで問題として提起したい。</p>	<p>小学校、中学校、高校での積極的な対策の取入れ。大学にはない、いわゆる「学活」という時間を利用する。糖尿病の原因である「運動不足」と「食生活」について、きちんと時間をとって生徒に学んでもらう。また、漠然としたままの「徳島は糖尿病患者が多くて、それに気を付けなければ」という認識を改めてもらえるようにすべきだ。糖尿病を始めとした生活習慣病が蔓延し続ければ、社会的にどのような損失が起きるか。例えば上記であげた「労働人口の主力である中年層の減少」という、具体的な問題を明示して、子供の頃から理解してもらおう。また、このような授業の時に授業参観を開催し、親への意識改革も行えるとなお良いはずだ。</p>	<p>糖尿病人口の多さ、という漠然とした問題だけではいけない。その問題から派生する、二次的な問題について知ってもらうことで、より深刻に受け止めてもらえる。また、自分から知ろうとする意識がなくとも、学校で半強制的に知識として頭に入る。ネットワーク社会の現代では、自分の興味のある情報だけを選び好みして生きていきやすい。テレビのニュースや新聞などの記事を目にすることも少なくなり、ネットだけを情報源としている人も少なからずいるだろう。大切なことは、確実に、県民に知ってもらうべきだ。以上が根拠である。</p>

<p>その他</p>	<p>防災対策を強化するにはどうすれば良いか。</p>	<p>徳島県もいつ起こってもおかしくないと言われている南海トラフ地震で大きな被害が予測される地域である。多くの人にとって防災について考え、しっかり準備しておくことは減災に大きく繋がるため。</p>	<p>地域で連携して防災活動をする。</p>	<p>内閣府による調査では阪神・淡路大震災で、地震によって倒壊した建物から救出され生き延びることができた人で家族や近所の住民等によって救出された人は8割、消防、警察及び自衛隊によって救出されたのは約2割であるという調査結果がある。(注1)また、東日本大震災前では震災前と比べて、「社会における結びつきが大切だと前よりも思うようになった」と答えた者の割合が79.6%、「特に変わらない」と答えた者の割合が19.7%、「前よりも大切だとは思わなくなった」と答えた者の割合が0.5%(注2)となっており、震災を経験した多くの人が地域とのつながりの大切さを感じている。これらのことから、日頃から地域で連携して防災に取り組んでいくことは重要だと考えた。</p> <p>参考Webページ  注1)内閣府 「平成26年版 防災白書」  <a href="http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html">http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/h26/honbun/0b_2s_01_00.html</a> 2017/6/20アクセス  注2)内閣大臣官房政府広報室 「世論調査」東日本大震災後の意識について  <a href="http://survey.gov-online.go.jp/h23/h23-shakai/2-2.html">://survey.gov-online.go.jp/h23/h23-shakai/2-2.html</a>  2017/6/20アクセス</p>
------------	-----------------------------	--	------------------------	---